

証券コード：9272

(発送日) 2025年6月6日

(電子提供措置開始日) 2025年6月4日

株 主 各 位

東京都港区三田一丁目4番28号

ブティックス株式会社

代表取締役社長 新村 祐三

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://btix.jp/ir/irlibrary.html>

（上記ウェブサイトアクセスしていただき、「株主総会」「2025」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスしていただき、「銘柄名（会社名）」に「ブティックス」または「コード」に当社証券コード「9272」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日） 午前10時00分
2. 場 所 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 4階 402
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

- 1) 報告事項
 1. 第19期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

2) 決議事項
議 案

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
 - 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第3号議案 当社と株式会社リアライブとの吸収合併契約承認の件
 - 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件
- 以 上

- ~~~~~
- ☐ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ☐ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - ☐ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - ☐ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法定及び当社定款第18条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会社役員に関する事項（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要）」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に緩やかな回復の動きを見せる一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念、地政学リスクの高まり、海外の経済政策の動向の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛です。

このような環境のもと、当社グループは商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当連結会計年度においては、展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、前年度までの全国7エリア（東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道）での開催に加え、「CareTEX 東京[夏]」の新規開催及びコロナ禍で開催を延期していた「CareTEX One 広島」の再開に向けて、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供すべく、商談型オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」を開催しております。

展示会事業のうちIT分野におきましては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を、前年度までの東京、大阪、福岡、オンライン上での開催に加え、「DXPO 東京[秋]」を新規開催するため、来場者

及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

M&A仲介事業におきましては、介護、医療、障害福祉、保育、建設及びIT分野における売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法の定着に取り組み、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。

人材採用支援事業におきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営、求人企業への人材紹介に注力いたしました。

なお、2023年に買収した株式会社リアライブののれんについて、直近の業績の状況を踏まえ、将来の回収可能性を改めて詳細に検討した結果、買収当初の事業計画で想定していた利益水準に満たない見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額521,711千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,171,406千円（前年度比17.2%増）、営業利益は1,228,407千円（前年度比34.1%増）、調整後営業利益(*3)は1,409,239千円（前年度比27.7%増）、経常利益は1,227,440千円（前年度比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,944千円（前年度比58.8%減）となりました。

なお、当社個別の経営成績は、売上高は4,341,769千円（前年度比19.2%増）、営業利益は1,370,801千円（前年度比34.7%増）、経常利益は1,370,139千円（前年度比35.4%増）、当期純利益は127,061千円（前年度比82.0%減）となりました。

総括といたしましては、特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったものの、当社グループ並びに当社個別業績における、売上高、営業利益、経常利益はいずれも過去最高となりました。

- (※1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等
- (※2)「CareTEX」のうち東京展（2月開催）及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。
- (※3)第15回から第18回の新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。
- 調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産償却費＋株式報酬費用

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

(イ) 展示会事業

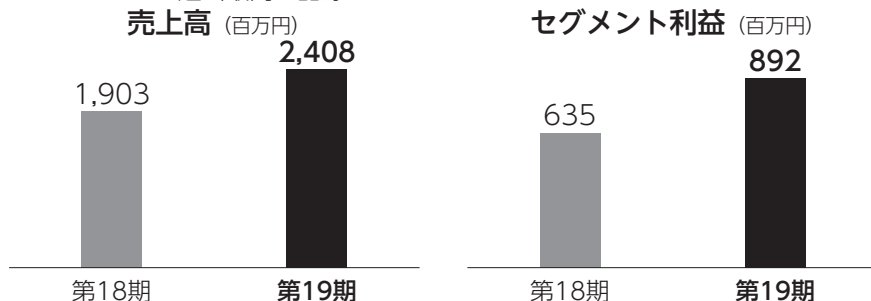
展示会事業のうち介護分野においては、商談型展示会である「CareTEX」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」の運営を行っております。当連結会計年度においては、2024年5月に仙台展、7月に福岡展及び東京展[夏]、9月に札幌展、10月に大阪展、11月に横浜展、12月に名古屋展、2月に東京展[東京ケアウィーク]、3月に広島展を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後1ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供するサービスです。当連結会計年度においては、7月に東京展[夏]、10月に福岡展、11月に東京展[秋]、3月に大阪展を開催いたしました。

また、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供してまいりました。

以上の結果、介護分野・IT分野ともに各展示会が拡大したことに加え、東京展の年2回開催等により展示会の出展小間数が大幅に増加したことから、当連結会計年度における展示会事業の売上高は2,408,475千円（前年度比26.5%増）、セグメント利益は892,315千円（前年度比40.5%増）、出展小間数は5,254小間（前年度比39.4%増）となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を記録しました。

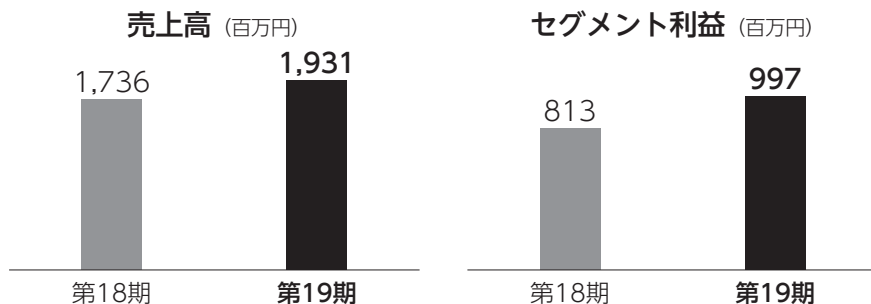


(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療、障害福祉、保育、建設及びIT事業者等に向け、M&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

また、当連結会計年度においては、売主・買主の開拓及び案件成約に注力するとともに、新教育制度・新KPI管理手法の定着に取り組み、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に取り組んでまいりました。なお、2023年10月に導入を開始した当該教育制度において、実務研修の一部が長引いたことにより、第1四半期連結会計期間においては案件成約にやや遅れが生じておりましたが、その後、順調にコンサルタントの育成が進んだことから、第2四半期以降、案件成約がほぼ想定どおりに推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるM&A仲介事業の売上高は1,931,791千円（前年度比11.2%増）、セグメント利益は997,236千円（前年度比22.6%増）、成約組数は171組（前年度比13.2%増）となりました。

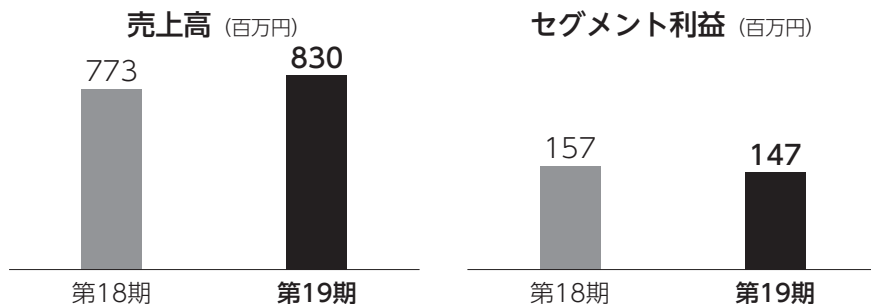


(ハ) 人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への新卒者の人材紹介を行っております。

当連結会計年度においては、採用イベント開催数、人材紹介数の増加に向けた営業活動に取り組んでまいりました。採用イベントにおいては就職活動の早期化や集客コストの増大等によりイベント参加学生の集客が苦戦し参加企業の獲得が伸び悩んだものの、人材紹介においては営業活動が順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材採用支援事業の売上高は830,467千円（前年度比7.3%増）、セグメント利益は147,787千円（前年度比6.3%減）となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、207,495千円です。その主なものは、オフィス増床（106,405千円）及び自社利用システムの追加機能開発（82,291千円）です。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金をもって充当いたしました。その他、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(イ) 2026年3月期の見通し

2026年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや海外の経済政策の動向の影響等、

依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。
セグメント別の見通しは以下のとおりです。

① 展示会事業

介護分野においては、今後も「C a r e T E X」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。2026年3月期においては、新たに石川県でC a r e T E X北陸を開催する予定です。リアル展へのニーズが引き続き増大傾向にあることから、出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

I T分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「D X P O」の開催・運営を行ってまいります。2026年3月期においては、昨年までの年4回の開催に加え、6月に名古屋展、1月に横浜展の新規開催を予定しております。

以上により、2026年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は6,600小間（前連結会計年度比25.6%増）、売上高2,878百万円（前連結会計年度比19.5%増）、セグメント利益997百万円（前連結会計年度比11.8%増）を見込んでおります。

② M & A 仲介事業

M & A 仲介事業においては、自社開発した「M & A 工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM & Aの工程を「定型化」「可視化」し、案件進捗の確実性とスピードを担保してまいります。また、2023年10月に導入した新教育制度・新K P I 管理手法の運用を徹底し、実務能力が高くかつ即戦力となる強固なコンサルタントの育成に努めてまいります。

なお、新教育制度が定着したことから、引き続きコンサルタントを積極採用していく方針ですが、一方で、コンサルタントの大量採用による先行投資と収益のバランスを考慮し、増員を図ってまいります。

以上により、2026年3月期通期のM & A 仲介事業の業績は、成約組数は245組（前連結会計年度比43.2%増）、売上高2,543百万円（前連結会計年度比31.7%増）、セグメント利益1,280百万円（前連結会計年度比28.4%増）を見込んでおります。

③人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、当社の第3の柱となる事業とすべく、連結子会社である株式会社リアライブ（以下「リアライブ」といいます。）が運営する採用イベント事業及び人材紹介事業の育成に注力してまいりました。

このような中、リアライブがもつ人材採用支援事業の経営資源をより一層活用するとともに、当社が培ってきた「成長ノウハウ」（事業拡大の仕組化・量産化・管理体制）の浸透を更に加速させるため、リアライブを吸収合併し、経営統合することを決定いたしました。

これにより、苦戦している採用イベント事業の経営管理体制を強化するとともに、新たな採用イベント事業の開発・参入を含む抜本改革を進めてまいります。また、人材紹介事業においては、好調の新卒紹介事業に加えて、中途紹介事業に本格参入してまいります。2026年3月期においては、これら改革の仕込み期間となるため、業績への寄与は限定的ですが、2027年3月期以降、大幅な売上拡大を見込んでおります。

以上により、2026年3月期通期の人材採用支援事業の業績は、売上高946百万円（前連結会計年度比14.0%増）、セグメント利益159百万円（前連結会計年度比7.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は6,369百万円（前連結会計年度比23.2%増）、営業利益は1,644百万円（前連結会計年度比33.9%増）、調整後営業利益は1,807百万円（前連結会計年度比28.3%増）、経常利益は1,637百万円（前連結会計年度比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,047百万円（前連結会計年度比317.6%増）を見込んでおります。

(ロ) 中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表しておりましたが、2024年3月期において、M&A仲介事業における教育・管理体制強化のため、M&A仲介事業の事業計画を一部見直したことから、中期経営計画の最終年度を1年延長し、2026年3月期に、当初予定していた売上高・経常利益の達成を見込むこととし、この実現に取り組んでおります。

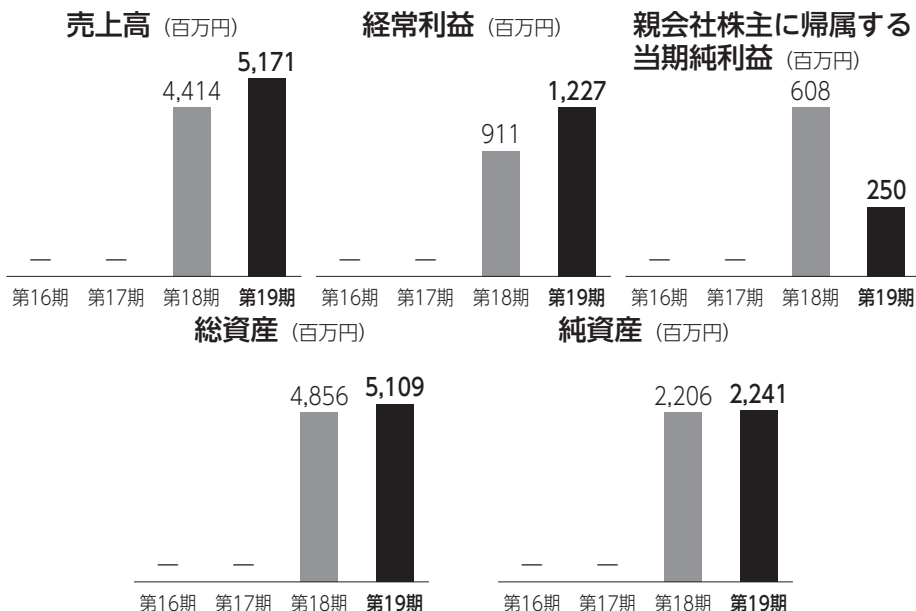
当社は、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、2026年3月期を基準期としてプライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第16期 2022年3月期	第17期 2023年3月期	第18期 2024年3月期	第19期 (当連結会計年度) 2025年3月期
売上高	—	—	4,414,344 千円	5,171,406 千円
経常利益	—	—	911,112 千円	1,227,440 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	608,367 千円	250,944 千円
1株当たり当期純利益	—	—	60円82銭	25円75銭
総資産	—	—	4,856,768 千円	5,109,949 千円
純資産	—	—	2,206,321 千円	2,241,260 千円
1株当たり純資産額	—	—	204円81銭	205円76銭

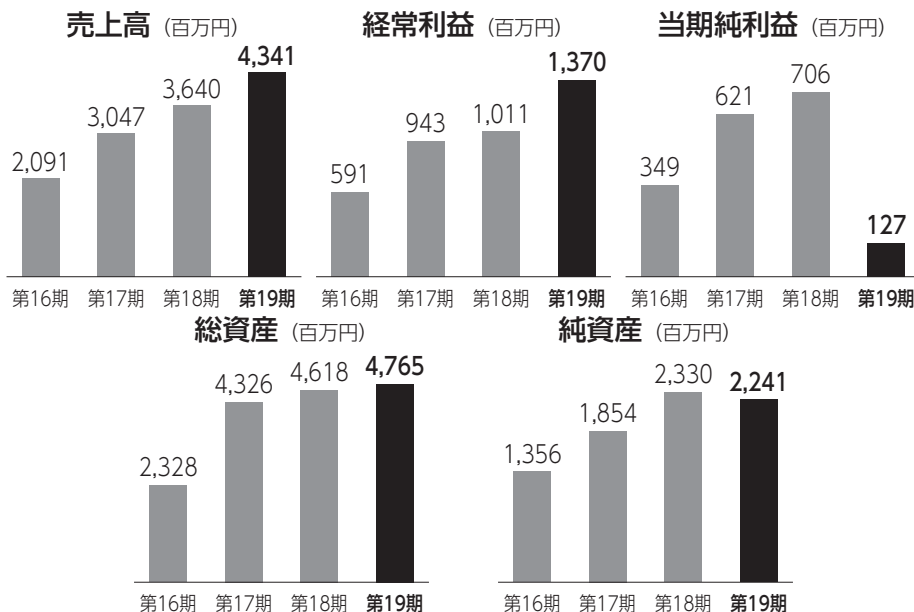
- (注) 1. 前連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、第17期以前の状況は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出したものであります。
3. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。



②当社の財産及び損益の状況

区分	第16期 2022年3月期	第17期 2023年3月期	第18期 2024年3月期	第19期 (当事業年度) 2025年3月期
売上高	2,091,050 千円	3,047,241 千円	3,640,999 千円	4,341,769 千円
経常利益	591,869 千円	943,486 千円	1,011,830 千円	1,370,139 千円
当期純利益	349,419 千円	621,589 千円	706,065 千円	127,061 千円
1株当たり当期純利益	34円71銭	61円93銭	70円59銭	13円4銭
総資産	2,328,652 千円	4,326,385 千円	4,618,775 千円	4,765,524 千円
純資産	1,356,343 千円	1,854,079 千円	2,330,201 千円	2,241,256 千円
1株当たり純資産額	127円10銭	171円98銭	217円37銭	205円76銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出したものであります。
2. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりま
す。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当
たり純資産額を算定しております。



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社リアライブ	10,000千円	100%	新卒採用イベント「ジョブトラ」運営、人材紹介

(注) 2025年3月27日付で2025年10月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社リアライブを消滅会社とする吸収合併契約を締結しております。

(7) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

事業部門	事業内容
展示会事業	商談型展示会の運営ならびに ハイブリッド展示会「DXPO」の運営
M&A仲介事業	介護、医療、障害福祉、保育、建設及び IT分野のM&A仲介
人材採用支援事業	新卒採用イベント「ジョブトラ」運営、人材紹介
その他	配食マッチングサービスの運営

(8) 主要な営業所及び工場（2025年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社	東京都港区

② 主要な子会社の事業所

名称	所在地
株式会社リアライブ	東京都港区

(9) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
展示会事業	73 (7) 名	13名増 (－)
M&A仲介事業	76 (1)	3名増 (5名減)
人材採用支援事業	64 (30)	14名増 (2名増)
全社（共通）	12 (7)	1名減 (5名増)
合計	225 (45)	29名増 (2名増)

（注）従業員数は就業人員であり臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
161 (15) 名	15名増 (－)	34.60歳	2年5ヵ月

（注）従業員数は就業人員であり臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（2025年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	617,370 千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	286,700 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	54,760 千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	52,120 千円

2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 33,960,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,160,400株（自己株式425,550株を含む）
- (3) 株 主 数 934名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数		持 株 比 率	
新 村 祐 三	4,788	千株	49.19	%
新 村 佐麻美	640	千株	6.57	%
山 口 貴 弘	487	千株	5.00	%
天 池 祥 子	475	千株	4.88	%
速 水 健 史	380	千株	3.90	%
田 原 学	355	千株	3.65	%
株式会社SBI証券	190	千株	1.96	%
太 田 丈 史	165	千株	1.70	%
新 村 理 紗	160	千株	1.64	%
株式会社日本カストディ 銀行（信託口）	135	千株	1.39	%

（注）持株比率は自己株式（425,550株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

(イ) 自己株式取得

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得いたしました。

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 199,500株
- ③ 取得価額 299,964千円
- ④ 取得期間 2024年4月1日～2024年8月16日
- ⑤ 取得理由 株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(ロ) 自己株式の処分

当事業年度におけるストックオプションの権利行使による自己株式の処分

- | | | |
|----------------|----------------|----------|
| ① 処分した株式の種類及び数 | 普通株式 | 68,800株 |
| ② 処分価額の総額 | | 93,797千円 |
| ③ 処分の目的 | ストックオプションの権利行使 | |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	新 村 祐 三	株式会社リアライブ取締役会長
常務取締役	速 水 健 史	コンサルティング事業部管掌
常務取締役	武 田 学	メディア事業部管掌 株式会社リアライブ取締役
取締役（常勤監査等委員）	土 橋 薫	株式会社リアライブ監査役
取締役（監査等委員）	田 中 智 行	ブリッジコンサルティンググループ 株式会社取締役
取締役（監査等委員）	森 川 友 尋	三宅坂総合法律事務所パートナー

- (注) 1. 代表取締役社長新村祐三は、2025年4月1日付で株式会社リアライブ代表取締役社長に就任しました。
2. 取締役（監査等委員）田中智行氏、森川友尋氏は、社外取締役です。なお、当社は両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）田中智行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 取締役（監査等委員）森川友尋氏は、弁護士資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものです。
5. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、土橋薫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
6. 社外取締役の重要な兼職の状況については上表に記載のとおりです。なお、各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定された報酬等の内容が、固定報酬については人事考課制度に定める等級

表に基づき計算され、業績連動報酬については目標達成率及び個人考課部分を反映させた金額となっていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 社内取締役（社外取締役以外をいう）

1. 社内取締役の報酬等は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該社内取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
2. 社内取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、各社内取締役の職責・役位及び業績等に基づき算定する。
 - i. 固定報酬は、人事考課制度に定める等級表に基づき決定する。
 - ii. 業績連動報酬である年次賞与は、人事考課制度に基づき連結営業利益等の目標達成率を社内取締役共通の評価指標とする。また、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために、取締役について個人考課部分を設定する。
 - iii. 固定報酬・業績連動報酬は金銭報酬のみとする。
 - iv. 社内取締役の報酬等の交付時期について、固定報酬は月例、業績連動報酬は年1回とする。
3. 社内取締役の個人別の報酬について、報酬の種類ごとの比率に係る決定の方針については、人事考課制度に定める倍率による。

ロ. 社外取締役

1. 社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場で経営に関与・助言を行うことができる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
2. 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとし、各取締役の経験、実績、専門性等を総合的に評価して算定する。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役その他の第三者に委任する場合

1. 当該委任を受ける者は、代表取締役社長 新村祐三とする。
2. 委任する内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案し、個人別の固定報酬及び業績連動報酬を決定する権限とする。

3. 1の者により委任する権限が適切に行使されるようにするため、取締役会は、役員報酬の決定に関する基本方針を決議した上で、取締役の固定報酬及び業績連動報酬の個人配分を一任する。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬 等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	80,695 (-)	64,716 (-)	15,979 (-)	- (-)	3 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	17,250 (6,000)	17,250 (6,000)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外取締役)	97,945 (6,000)	81,966 (6,000)	15,979 (-)	- (-)	6 (2)

- (注) 1. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、人事考課制度に基づく連結営業利益等の目標達成率であり、その実績は連結営業利益1,228百万円です。当該指標を選択した理由は当該利益指標が当社の業績を評価する基準として客観的であると判断しているためです。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において年額5億円以内（うち、社外取締役年額1億5千万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。本株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、3名（うち社外取締役0名）です。
3. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。本株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役2名）です。
4. 取締役会は、代表取締役社長 新村祐三に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためです。

(3) 当事業年度における社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	田 中 智 行	当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また、監査等委員会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識と企業経営者としての見識を活かし、客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っており、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。
社外取締役 (監査等委員)	森 川 友 尋	当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また、監査等委員会13回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っており、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                   | 金 額              |
|--------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                  | <b>(負 債 の 部)</b>      |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,006,363</b> | <b>流 動 負 債</b>        | <b>2,100,038</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 3,771,866        | 1年内返済予定の<br>長 期 借 入 金 | 312,764          |
| 預 け 金              | 460              | 未 払 法 人 税 等           | 330,711          |
| 売 掛 金              | 153,837          | 未 払 金                 | 292,752          |
| 前 渡 金              | 37,113           | 未 払 費 用               | 33,971           |
| 前 払 費 用            | 41,511           | 前 受 金                 | 853,949          |
| そ の 他              | 2,175            | 賞 与 引 当 金             | 212,625          |
| 貸 倒 引 当 金          | △602             | そ の 他                 | 63,264           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,103,585</b> | <b>固 定 負 債</b>        | <b>768,650</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>176,390</b>   | 長 期 借 入 金             | 698,186          |
| 建物及び構築物            | 128,344          | 繰 延 税 金 負 債           | 66,409           |
| 工具、器具及び備品          | 142,039          | そ の 他                 | 4,054            |
| 建 設 仮 勘 定          | 7,165            |                       |                  |
| リ ー ス 資 産          | 4,582            | <b>負 債 合 計</b>        | <b>2,868,688</b> |
| 減 価 償 却 累 計 額      | △105,742         |                       |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>585,562</b>   | <b>(純資産の部)</b>        |                  |
| の れ ん              | 238,069          | <b>株 主 資 本</b>        | <b>2,003,000</b> |
| そ の 他              | 347,493          | 資 本 金                 | 50,000           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>341,632</b>   | 資 本 剰 余 金             | 296,673          |
| 繰 延 税 金 資 産        | 152,714          | 利 益 剰 余 金             | 2,243,660        |
| 敷 金 及 び 保 証 金      | 188,360          | 自 己 株 式               | △587,332         |
| そ の 他              | 557              | 新 株 予 約 権             | 238,259          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,109,949</b> | <b>純 資 産 合 計</b>      | <b>2,241,260</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>  | <b>5,109,949</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 5,171,406 |
| 売上原価            |         | 720,360   |
| 売上総利益           |         | 4,451,046 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,222,638 |
| 営業利益            |         | 1,228,407 |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息及び配当金       | 1,879   |           |
| 助成金収入           | 4,000   |           |
| その他の            | 4,137   | 10,017    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 10,064  |           |
| その他の            | 919     | 10,984    |
| 経常利益            |         | 1,227,440 |
| 特別損失            |         |           |
| 減損損失            | 521,711 |           |
| 固定資産除却損         | 86      | 521,798   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 705,642   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 483,121 |           |
| 法人税等調整額         | △28,423 | 454,697   |
| 当期純利益           |         | 250,944   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 250,944   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,720,797</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,908,386</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 3,589,681        | 1年内返済予定の長期借入金        | 292,244          |
| 預 け 金              | 460              | 未 払 法 人 税 等          | 330,565          |
| 売 掛 金              | 62,061           | 未 払 金                | 217,421          |
| 前 渡 金              | 37,067           | 未 払 費 用              | 30,801           |
| 前 払 費 用            | 23,668           | 前 受 金                | 831,556          |
| そ の 他              | 8,459            | 賞 与 引 当 金            | 193,929          |
| 貸 倒 引 当 金          | △602             | そ の 他                | 11,867           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,044,727</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>615,880</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>169,836</b>   | 長 期 借 入 金            | 611,826          |
| 建 物                | 98,066           | そ の 他                | 4,054            |
| 工具、器具及び備品          | 125,949          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,524,267</b> |
| 建 設 仮 勘 定          | 7,165            | <b>(純資産の部)</b>       |                  |
| リ ー ス 資 産          | 4,582            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,002,997</b> |
| 減価償却累計額            | △65,929          | <b>資 本 金</b>         | <b>50,000</b>    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>153,531</b>   | <b>資 本 剰 余 金</b>     | <b>296,673</b>   |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 153,531          | 資 本 準 備 金            | 189,260          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>721,359</b>   | そ の 他 資 本 剰 余 金      | 107,412          |
| 関 係 会 社 株 式        | 425,239          | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>2,243,656</b> |
| 敷金及び保証金            | 174,880          | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 2,243,656        |
| 繰 延 税 金 資 産        | 120,692          | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 2,243,656        |
| 長 期 前 払 費 用        | 547              | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△587,332</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,765,524</b> | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>238,259</b>   |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,241,256</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,765,524</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 4,341,769 |
| 売 上 原 価               |         | 669,434   |
| 売 上 総 利 益             |         | 3,672,335 |
| 販売費及び一般管理費            |         | 2,301,534 |
| 営 業 利 益               |         | 1,370,801 |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,760   |           |
| 助 成 金 収 入             | 4,000   |           |
| そ の 他                 | 3,168   | 8,928     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 8,690   |           |
| そ の 他                 | 899     | 9,590     |
| 経 常 利 益               |         | 1,370,139 |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 797,749 |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 86      | 797,835   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 572,303   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 482,887 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △37,645 | 445,241   |
| 当 期 純 利 益             |         | 127,061   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）

全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1          | <small>しんむら ゆうぞう</small><br><b>新村 祐三</b><br>(1966年12月22日生)<br><b>【再任】</b> | 1990年 4 月 リード エグジビション ジャパン株式<br>会社（現RX Japan株式会社）入社<br>2004年 1 月 同社取締役就任<br>2006年11月 当社設立 代表取締役社長就任（現<br>任）<br>2023年 4 月 株式会社リアライブ代表取締役会長就<br>任<br>2023年10月 株式会社リアライブ取締役就任<br>2024年 4 月 株式会社リアライブ取締役会長就任<br>2025年 4 月 株式会社リアライブ代表取締役社長就<br>任（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社リアライブ代表取締役社長                                                                                                             | 4,788,200株       |
| 2          | <small>はやみず たけ し</small><br><b>速水 健史</b><br>(1976年7月30日生)<br><b>【再任】</b>  | 2001年 4 月 株式会社日本興業銀行（現株式会社み<br>ずほ銀行）入社<br>2006年 9 月 株式会社日本テクノロジーベンチャー<br>パートナース入社<br>2007年 3 月 株式会社アイ・ピー・エス・フーズ代<br>表取締役就任<br>2009年 8 月 株式会社アイ・ピー・エス入社<br>2011年11月 当社入社<br>2012年10月 当社取締役 管理本部長就任<br>2015年 4 月 当社常務取締役 管理本部長就任<br>2020年 4 月 当社常務取締役 管理本部 コンサルテ<br>イング事業部管掌就任<br>2022年 4 月 当社専務取締役 コンサルティング事業<br>部管掌就任<br>2023年 4 月 株式会社リアライブ取締役就任<br>2024年 2 月 当社常務取締役 コンサルティング事業<br>部管掌就任（現任） | 380,000株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 3          | たけだ がく<br>武 田 学<br>(1970年7月14日生)<br>【再任】 | 1994年 4 月 リード エグジビション ジャパン株式<br>会社（現RX Japan株式会社）入社<br>2003年 4 月 ブレインワークス株式会社（現株式会<br>社セレブリックス）入社<br>2008年 6 月 株式会社イーヴラム・インターナショ<br>ナル（現株式会社TYO）取締役就任<br>2011年 8 月 サクラインターナショナル株式会社入<br>社<br>2012年11月 サクラインターナショナル株式会社取<br>締役就任<br>2018年10月 当社入社 営業本部 展示会事業統括部<br>長就任<br>2019年 4 月 当社執行役員 メディア事業部長就任<br>2020年 6 月 当社取締役 メディア事業部管掌就任<br>2023年 4 月 株式会社リアライブ取締役就任（現<br>任）<br>2024年 4 月 当社常務取締役 メディア事業部管掌就<br>任（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社リアライブ取締役 | 34,800株          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 新村祐三氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等です。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」という。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、D&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。
4. 所有する当社株式数は、2025年3月31日を基準に記載しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>つちほし かおる<br/>土橋 薫<br/>(1962年4月10日生)</p> <p>【再任】</p> | <p>1985年4月 沖電気工業株式会社入社</p> <p>1988年6月 株式会社アイシーエス企画（現株式会社JTBコミュニケーションデザイン）入社</p> <p>1989年4月 リード エグジビション ジャパン株式会社（現RX Japan株式会社）入社</p> <p>2017年3月 当社入社 営業本部 海外事業統括部長就任</p> <p>2022年4月 当社メディア事業部 展示会営業1部シニアセールス就任</p> <p>2022年10月 当社メディア事業部 展示会営業1部シニアセールス 兼 コンプライアンス推進委員就任</p> <p>2023年4月 当社管理本部 コンプライアンス推進委員就任</p> <p>株式会社リアライブ監査役就任（現任）</p> <p>2023年6月 当社取締役（常勤監査等委員）就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社リアライブ監査役</p> | 82,000株          |
| <p>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</p> <p>土橋薫氏を監査等委員である取締役候補者とした理由は、同氏が30年以上にわたって展示会業界に携わり、当社の主力事業の1つである展示会事業に精通していることに加え、常勤監査等委員として当社のコンプライアンス体制の強化に貢献していることから、常勤監査等委員として実効性の高い監査を行っていただけると判断したためであります。</p> <p>同氏は過去に会社の経営に関与したことはありませんが、上記のとおり、豊富な知識・経験を有することから、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                       | た な か      と も ゆ き<br><b>田中 智行</b><br>(1980年1月26日生)<br><b>【再任】</b>  | 2004年12月 中央青山監査法人（みずぎ監査法人）<br>入所<br>2007年8月 PwCあらた監査法人（現PwC Japan<br>有限責任監査法人）入所<br>2008年1月 株式会社オーナーズブレイン入社<br>2009年1月 公認会計士登録<br>2009年7月 有限責任監査法人トーマツ入所<br>2015年9月 株式会社ブリッジ（現ブリッジコンサル<br>ルティンンググループ株式会社）入社<br>2017年4月 ブリッジコンサルティンググループ株<br>式会社執行役員就任<br>2022年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現<br>任）<br>2023年12月 ブリッジコンサルティンググループ株<br>式会社取締役就任（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>ブリッジコンサルティンググループ株式会社取締役 | —                |
| <b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>田中智行氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門的な知識と、企業経営者としての豊富な経験と見識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言をいただくためであります。<br>同氏には、引き続き客観的・中立的な立場から当社の経営全般に関する助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスの強化・充実に寄与することを期待しております。 |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| 3                                                                                                                                                                                                                                                       | も り か わ      と も ひ ろ<br><b>森川 友尋</b><br>(1982年1月7日生)<br><b>【再任】</b> | 2005年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生（59<br>期）<br>2006年10月 弁護士（第一東京弁護士会）登録<br>三宅坂総合法律事務所入所<br>2017年1月 三宅坂総合法律事務所 パートナー就任<br>（現任）<br>2023年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現<br>任）<br>（重要な兼職の状況）<br>三宅坂総合法律事務所 パートナー弁護士                                                                                                                                                                                      | —                |
| <b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>森川友尋氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての企業法務の経験及び法律に関する専門的な知識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言をいただくためであります。<br>同氏は過去に会社の経営に関与したことはありませんが、上記のとおり、豊富な知識・経験を有することから、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。        |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田中智行氏及び森川友尋氏は、社外取締役候補者です。
3. 田中智行氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役ですが、その在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

4. 森川友尋氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役ですが、その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、土橋薫氏、田中智行氏及び森川友尋氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各取締役候補者の再任が承認された場合は、各取締役候補者との間で当該契約を継続する予定です。
6. 当社は、田中智行氏及び森川友尋氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。田中智行氏及び森川友尋氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定です。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」という。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額当社が負担しております。各監査等委員である取締役候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、D&O保険の被保険者となる予定です。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定です。
8. 所有する当社株式数は、2025年3月31日を基準に記載しております。

### 第3号議案 当社と株式会社リアライブとの吸収合併契約承認の件

#### 1. 合併を行う理由

当社は、当社事業と当社の完全子会社である株式会社リアライブ（以下「リアライブ」といいます。）が培ってきた人材採用支援事業の運営ノウハウ・顧客資産を含む経営資源をより一層活用するとともに、当社が培ってきた「成長ノウハウ」（事業拡大の仕組化・量産化・管理体制）の浸透を更に加速させるため、2025年3月27日開催の取締役会において、当社を存続会社、リアライブを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを決議し、合併契約を締結いたしました。

リアライブは、採用イベントの開催や人材紹介を主事業としておりますが、とりわけ、売上の約7割（2024年3月期実績）を占める採用イベント事業については、当社が行う展示会事業と営業・運営ノウハウ、経営管理手法が極めて共通しております。このような背景から、特に、以下の点で、合併によるメリットが大きいと考えております。

- ① リアライブを当社の展示会事業部門に統合することで、事業拡大のスピードアップと管理工数低減が見込め、採用イベント事業の更なる拡大と収益向上が期待できること。
- ② リアライブ計画中の新たな採用イベント事業について、人的資源・運営ノウハウの観点から、当社の展示会事業部門の支援が不可欠であり、経営管理体制を統合することで、より円滑な事業運営が期待できること。

なお、本合併に伴い、当社においては合併差損が生じることが見込まれます。つきましては、本議案において、合併契約についてご承認をお願いするものであります。

#### 2. 本合併契約の内容の概要

当社及びリアライブが2025年3月27日付で締結した合併契約の内容は以下のとおりであります。

##### 合併契約書（写）

ブティックス株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社リアライブ（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

##### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。。

## 第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

商号：ブティックス株式会社

住所：東京都港区三田1-4-28

(2) 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社リアライブ

住所：東京都港区三田1-4-28

## 第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

## 第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

## 第5条（吸収合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年10月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

## 第6条（合併契約の承認）

甲は2025年6月26日開催予定の定時株主総会にて、本契約書の承認決議及び合併に必要な事項についての決議を求めるものとし、乙は会社法第784条第1項により本契約について株主総会の承認を経ずに合併するものとする。

## 第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

## 第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙協議し合意することにより、

合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙間で協議の上、これを決定する。

第10条（準拠法）

本契約は日本法を準拠法とし、同法に従い解釈される。

第11条（管轄）

甲及び乙は、本契約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、各自記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保有する。

2025年3月27日

甲：東京都港区三田1-4-28  
ブティックス株式会社  
代表取締役社長 新村 祐三

乙：東京都港区三田1-4-28  
株式会社リアライブ  
代表取締役社長 松島 悟



### 3. 会社法施行規則第191条に定める事項の内容の概要

- (1) 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるリアライブの発行済株式（自己株式を除く。）の全部を保有しているため、本吸収合併により株式その他の対価の交付は行いません。また、本吸収合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の増加はありません。

- (2) 合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 株式会社リアライブの最終事業年度に係る計算書類等

株式会社リアライブの最終事業年度に係る計算書類等の内容については、下記4に記載のとおりです。

- (4) リアライブの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産に重大な影響を与える事項

該当事項はありません。

- (5) 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事項

該当事項はありません。

### 4. リアライブの最終事業年度に係る計算書類等の内容

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

## 1. 企業の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇、地政学リスク及び世界的な金融引き締めによる海外経済の影響や物価上昇による景気への下押し圧力があったものの、雇用、所得環境の改善等により全体的には緩やかな回復傾向にあります。

当社が展開する人材採用支援事業につきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行う一方で、教育体制の整備・仕組化に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は774,766千円（前事業年度比3.1%増）、営業利益は32,659千円（同137.3%増）、経常利益は33,254千円（同129.2%増）、当期純利益は24,510千円（前事業年度は52,076千円の当期純損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

#### （採用イベント事業）

採用イベント事業については、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催に加え、IT業界に特化した採用イベント「ジョブトラIT」の開催に注力しました。

以上の結果、採用イベント事業の売上高は595,398千円（同9.3%増）となりました。

#### （人材紹介事業）

人材紹介事業については、学生の集客、人材紹介先企業の開拓に注力してまいりましたが、体制・仕組化の遅れにより、売上集中期である3月の成約に遅れが生じました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は179,368千円（同13.4%減）となりました。

| 事業区分     | 第11期<br>(2023年3月期) |       | 第12期<br>(当事業年度)<br>(2024年3月期) |       | 前事業年度比  |      |
|----------|--------------------|-------|-------------------------------|-------|---------|------|
|          | 金額                 | 構成比   | 金額                            | 構成比   | 金額      | 増減率  |
|          | 千円                 | %     | 千円                            | %     | 千円      | %    |
| 採用イベント事業 | 544,576            | 72.5  | 595,398                       | 76.8  | +50,822 | +4.4 |
| 人材紹介事業   | 207,062            | 27.5  | 179,368                       | 23.2  | △27,693 | △4.4 |
| 合計       | 751,638            | 100.0 | 774,766                       | 100.0 | +23,128 | +3.1 |

② 設備投資の状況

当事業年度において実施しました設備投資の総額は、2,526千円です。  
その主なものは、セキュリティ機器導入（1,540千円）です。

③ 資金調達の状況

当事業年度における資金調達は、自己資金をもって充当いたしました。  
その他の増資、社債発行等による資金調達は行っていません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

| <div> <div>期別</div> <div>区分</div> </div>              | 第11期<br>(2023年3月期) | 第12期<br>(当事業年度)<br>(2024年3月期) |
|-------------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------|
| <div> <div>売上高</div> <div>(千円)</div> </div>           | 751,638            | 774,766                       |
| <div> <div>経常利益</div> <div>(千円)</div> </div>          | 13,765             | 33,254                        |
| <div> <div>当期純利益</div> <div>(千円)</div> </div>         | △52,076            | 24,510                        |
| <div> <div>1株当たり当期純利益</div> <div>(円)</div> </div>     | △65,095.40         | 30,638.13                     |
| <div> <div>総資産</div> <div>(千円)</div> </div>           | 603,862            | 400,181                       |
| <div> <div>純資産</div> <div>(千円)</div> </div>           | 78,555             | 103,065                       |
| <div> <div>1株当たり<br/>純資産額</div> <div>(円)</div> </div> | 98,194.01          | 128,832.14                    |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (2024年3月31日現在)

### ① 親会社の状況

当社の親会社は、ブティックス株式会社であり、同社は当社の株式800株（自己株式を除く）議決権比率100%）を保有しています。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりです。

教育体制の整備・仕組化を浸透させ、採用イベント事業及び人材紹介事業の基盤構築に注力してまいりました。2025年3月期においては、採用イベント開催数の増加、人材紹介の売上拡大により、各事業を成長軌道に乗せてまいります。

以上により、2025年3月期通期の業績は、売上高1,136,085千円（当事業年度比46.6%増）、営業利益148,829千円（当事業年度比355.7%増）を見込んでおります。なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、営業活動が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により採用イベントの開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

| 事業区分     | 事業内容                           |
|----------|--------------------------------|
| 採用イベント事業 | 主に新卒採用イベント「ジョブトラ」の開催、運営をしています。 |
| 人材紹介事業   | 主に、新卒社員の人材紹介を行っています。           |

#### (6) 主要な事業所（2024年3月31日現在）

| 機能 | 主 な 拠 点 |
|----|---------|
| 本社 | 東京都港区   |

#### (7) 当社の使用人の状況（2024年3月31日現在）

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 50（42）名 | 0名（0名）    | 29.6歳 | 3.25年  |

（注）使用人数は就業人数であり、パート及びアルバイトは（ ）内に期末の人員数を記載しています。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

| 借入先      | 借入残高     |
|----------|----------|
| 日本政策金融公庫 | 66,070千円 |
| 商工中金     | 52,120千円 |

(9) その他事業の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 10,000株
- ② 発行済株式総数 1,000株 (自己株式200株を含む)
- ③ 株主数 1名
- ④ 大株主

| 株主名        | 持株数  | 持株比率 |
|------------|------|------|
| ブティックス株式会社 | 800株 | 100% |

(注) 持株比率は自己株式 (200株) を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況等        |
|----------|-------|----------------------|
| 代表取締役社長  | 松島 悟  | ブティックス株式会社 執行役員管理本部長 |
| 取締役      | 新村 祐三 | ブティックス株式会社 代表取締役社長   |
| 取締役      | 速水 健史 | ブティックス株式会社 常務取締役     |
| 取締役      | 武田 学  | ブティックス株式会社 常務取締役     |
| 監査役      | 土橋 薫  | ブティックス株式会社 取締役       |

(注) 1. 速水 健史は、2024年3月31日に取締役を辞任しました。

### ② 取締役及び監査役の報酬等

| 区分               | 員数           | 報酬等の額           |
|------------------|--------------|-----------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5 名<br>( - ) | 600 千円<br>( - ) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 1 名<br>( - ) | -<br>( - )      |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 5 名<br>( - ) | 600 千円<br>( - ) |

- (注) 1. 上記には、2023年9月30日に辞任した取締役1名、2024年3月31日に辞任した取締役1名を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいません。
3. 上記取締役の人数には無報酬の取締役4名、監査役1名を含んでいます。
4. 取締役の報酬限度額は、2018年3月28日開催の株主総会において年額100百万円以内と決議いただいています。
5. 監査役の報酬限度額は、年額10百万円以内と決議いただいています。

# 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額             | 科目             | 金額             |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| (資産の部)          |                | (負債の部)         |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>309,175</b> | <b>流動負債</b>    | <b>190,236</b> |
| 現金及び預金          | 231,010        | 1年内返済予定の長期借入金  | 38,896         |
| 売掛金             | 67,945         | 未払法人税等         | 140            |
| 前払費用            | 7,990          | 未払金            | 62,755         |
| その他             | 2,227          | 未払費用           | 5,071          |
| <b>固定資産</b>     | <b>91,006</b>  | 前受金            | 46,223         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,567</b>  | 賞与引当金          | 15,113         |
| 建物及び構築物         | 30,277         | その他            | 22,036         |
| 工具、器具及び備品       | 12,818         | <b>固定負債</b>    | <b>106,880</b> |
| 減価償却累計額         | △23,528        | 長期借入金          | 106,880        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,160</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>297,116</b> |
| ソフトウェア          | 2,187          | (純資産の部)        |                |
| 商標権             | 973            | <b>株主資本</b>    | <b>103,065</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>68,278</b>  | <b>資本金</b>     | <b>10,000</b>  |
| 出資金             | 10             | 資本剰余金          | —              |
| 敷金及び保証金         | 18,723         | <b>利益剰余金</b>   | <b>116,606</b> |
| 繰延税金資産          | 49,544         | 利益準備金          | 2,100          |
|                 |                | その他利益剰余金       | 114,506        |
|                 |                | 繰越利益剰余金        | 114,506        |
|                 |                | 自己株式           | △23,540        |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>103,065</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>400,181</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>400,181</b> |



# 損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金            | 額              |
|-------------------------|--------------|----------------|
| 売 上 高                   |              | <b>774,766</b> |
| 売 上 原 価                 |              | 44,698         |
| 売 上 総 利 益               |              | 730,067        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |              | 697,408        |
| 営 業 利 益                 |              | <b>32,659</b>  |
| 営 業 外 収 益               |              |                |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 3            |                |
| そ の 他                   | 1,768        | 1,772          |
| 営 業 外 費 用               |              |                |
| 支 払 利 息                 | 1,178        |                |
| そ の 他                   | —            | 1,178          |
| 経 常 利 益                 |              | <b>33,254</b>  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |              | <b>33,254</b>  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 140          |                |
| 法 人 税 等 調 整 額           | <b>8,603</b> | <b>8,743</b>   |
| 当 期 純 利 益               |              | <b>24,510</b>  |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |                  |                 |           |                             |                 |         |         |
|-----------------------------|---------|------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------------|---------|---------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金            |                 | 利益剰余金     |                             |                 | 自己株式    | 株主資本合 計 |
|                             |         | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |         |         |
| 当期首残高                       | 10,000  | —                | —               | 2,100     | 89,996                      | 92,096          | △23,540 | 78,555  |
| 当期変動額                       |         |                  |                 |           |                             |                 |         |         |
| 当期純利益                       | —       | —                | —               | —         | 24,510                      | 24,510          | —       | 24,510  |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） | —       | —                | —               | —         | —                           | —               | —       | —       |
| 当期変動額<br>合計                 | —       | —                | —               | —         | 24,510                      | 24,510          | —       | 24,510  |
| 当期末残高                       | 10,000  | —                | —               | 2,100     | 114,506                     | 116,606         | △23,540 | 103,065 |

|                             | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------------|-------|---------|
| 当期首残高                       | —     | 78,555  |
| 当期変動額                       |       |         |
| 当期純利益                       | —     | 24,510  |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） | —     | —       |
| 当期変動額<br>合計                 | —     | 24,510  |
| 当期末残高                       | —     | 103,065 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 10～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年  |

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (2)引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

#### (3)収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### 人材採用支援事業

主に「採用イベント」の開催及び求人企業への「人材紹介」を行っており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

#### 採用イベント収入

主に採用イベントの参加企業から得る収入であり、当社グループは参加企業に対して採用イベントを提供する義務を負っております。当該履行義務は採用イベントの開催をもって充足され、採用イベントの開催完了をもって収益を認識しております。

#### 人材紹介収入

主に求人企業へ応募者を紹介することで得る紹介収入であり、当社グループは求人企業に対して条件が合致する応募者を紹介する義務を負っております。当該履行義務は、応募者が求人企業に対して入社を合意した時点をもって充足され、応募者が中途入社者である場合は入社日に、応募者が新卒入社者である場合は内定受諾日に収益を認識しております。なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上高に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

## 2.会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産

#### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |          |
|--------|----------|
| 繰延税金資産 | 49,544千円 |
|--------|----------|

(2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

#### I 計上した金額の算出方法

当社は、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針における企業分類に従い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく将来課税所得の範囲内で、繰延税金資産を計上しております。

#### II 主要な仮定

将来課税所得の見積りの基礎となる事業計画は取締役会で承認されており、当該事業計画における主要な仮定は、採用イベント開催数及び人材紹介件数であります。

#### III 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である採用イベント開催数及び人材紹介件数は見積りの不確実性を有しており、事業計画上の計画値を著しく下回った場合、翌事業年度において、繰延税金資産の取り崩しを行う可能性があります。

## 3.株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式  | 1,000株  | 一株 | 一株 | 1,000株 |

#### (2)当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 200株

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 繰延税金資産    |                 |
| 未払費用      | 747千円           |
| 賞与引当金     | 5,227千円         |
| 返金負債      | 3,455千円         |
| 繰越欠損金     | 40,113千円        |
| 繰延税金資産合計  | <u>49,544千円</u> |
| 繰延税金負債合計  | <u>一千円</u>      |
| 繰延税金資産の純額 | <u>49,544千円</u> |

#### 5. その他の注記

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）並びにその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月31日

株式会社リアライブ  
監査役 土橋 薫 ㊞

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において年額5億円以内（うち社外取締役分は年額1億5千万円以内）で決議いただいておりますが、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対して、金銭報酬の報酬総額とは別に、当社普通株式の交付ができるよう非金銭報酬の設定のご承認をお願いするものであります。交付される当社普通株式の数の上限は年110,000株以内（年額3億円以内）とさせていただきます。なお、当社普通株式の株式併合又は株式分割（株主無償割当てを含みます。）が行われた場合には、当該株数は、併合・分割等の比率に応じて合理的に調整されるものいたします。

上記提案の理由としまして、まず、当社の代表取締役社長である新村祐三は、2021年1月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年1月25日付で園部洋士氏を受託者として「時価発行新株予約権信託」（以下「本信託」といいます。）を設定しており、当社は本信託に対して、会社法に基づき2021年2月1日に第15回新株予約権及び第16回新株予約権（2021年1月13日取締役会決議）を発行し、割り当てておりました。

□本信託の概要

|                         |                                                                                                                                                    |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称                      | 時価発行新株予約権信託設定契約                                                                                                                                    |
| 委託者                     | 新村祐三（当社代表取締役社長）                                                                                                                                    |
| 受託者                     | 園部洋士（弁護士）                                                                                                                                          |
| 受益者                     | 信託期間満了日に受益者として指定された者<br>（受益者確定手続を経て特定されるに至ります。）                                                                                                    |
| 信託契約日<br>（信託期間開始日）      | 2021年1月25日                                                                                                                                         |
| 信託期間満了日<br>（本新株予約権の交付日） | （A01（第15回新株予約権））2024年7月31日<br>（A02（第16回新株予約権））2027年7月31日                                                                                           |
| 信託の目的                   | 本新株予約権を受益者に交付することを主たる目的とします。                                                                                                                       |
| 受益者適格要件                 | 交付日時点の当社役職員を受益候補者とし、本信託契約の定めるところにより当社に受益者として指定されたものを受益者とします。本新株予約権の分配については、当社が別途定めた交付ガイドラインに基づき、信託期間満了日に本新株予約権を交付する当社役職員の範囲と数量を決定し、本新株予約権の分配を行います。 |



しかしながら、本信託設定後の2023年5月に国税庁による「ストックオプションに対する課税（Q&A）」が公表され、本信託のストックオプションを行使した際の株式譲渡益（権利行使時点の株価－権利行使価額）は行使した日の属する年分の給与所得として所得税の課税対象とし、発行会社が当該給与所得にかかる源泉所得税の徴収・納付を行う必要がある旨が示されたことで、当社が想定していなかった役職員等の税負担及び当社の源泉徴収等の事務負担を伴う懸念が生じました。

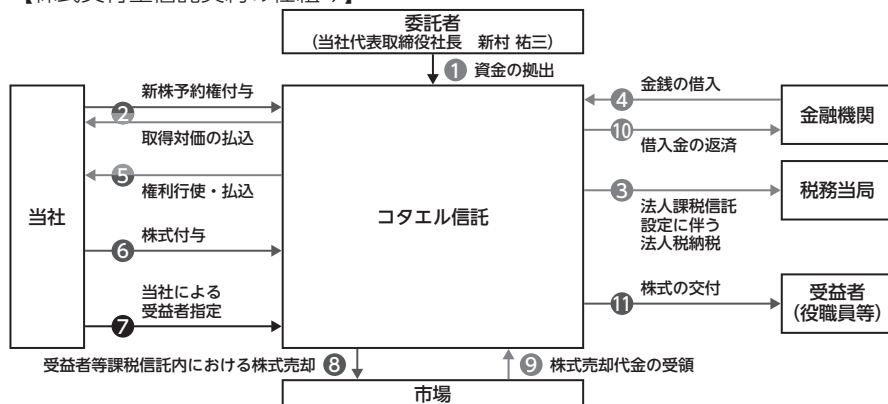
A01（第15回新株予約権）については、2024年7月31日の信託期間満了日に当社役職員等を受益者として指定し、同日に一部新株予約権の割当を行い権利行使があった際は上記に記載の源泉所得税の徴収、納付を行っております。ただし、A01（第15回新株予約権）の一部については信託型ストックオプションを含む数多くのインセンティブスキームを開発し、その事務手続き等に関し多くの事例とノウハウを持つコタエル信託株式会社（以下、「コタエル信託」という。）を受託者として、新たな信託設定契約を締結（以下、「本信託（第15回新株予約権）」という。）し、移管することといたしました。本信託（第15回新株予約権）の信託期間満了日は、2024年9月末日（以降毎年3月末日、6月末日、9月末日、12月末日）となり、一定の時間的猶予を持った上で対応方針を検討しております。

この度、受託者であるコタエル信託より、本信託（第15回新株予約権）の信託契約を株式交付型信託契約に変更することにより役職員等の税負担は、当社が当初想定していたとおりになるとの提案を受け、2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月末日に本信託（第15回新株予約権）の信託契約を変更いたします。当該報酬の内容につきましては、追加的な報酬ではなく当社が当初想定していた範囲での取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額であることから、相当であると判断しております。なお、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は3名ですが、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、引き続き3名となります。

## 株式交付型信託の概要

受託者であるコタエル信託が金融機関等から権利行使代金の借入を行い、その資金を用いて信託内で新株予約権の権利行使を行い、当社が株式を受託者に交付します。その後、交付された株式の一部を受託者が市場で売却し、売却で得た資金から借入金及び利息の返済を行い、残余株式を役職員等に交付します。

### 【株式交付型信託契約の仕組み】



- ① 委託者が信託した資金を受託者（コタエル信託）が引き受けます。
- ② その資金を用いて、当社の指示に従って当社の時価発行新株予約権を取得し、管理を行います。
- ③ 法人課税信託の設定に伴い、委託者から入金された信託拠出金に対して法人税を納税します。
- ④ 受託者が金融機関等から新株予約権の行使に必要な資金を借入します。
- ⑤ 信託契約書に従い、受託者は新株予約権の権利行使を行い、権利行使代金を当社に払込みます。
- ⑥ 当社より、当社普通株式を交付します。
- ⑦ 信託期間満了日に受益者の指定を行い、法人課税信託が終了し、受益者等課税信託となります。
- ⑧ 受益者等課税信託内で借入金相当額の株式を市場で売却します。
- ⑨ 株式の売却資金を受益者等課税信託が受領します。
- ⑩ 受益者等課税信託にある株式売却資金から借入金を返済します。
- ⑪ 受益者に株式を交付します。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR  
4階 402

電話 (03) 5575-2201



会場最寄駅

【地上ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 9番出口 より徒歩2分

【地下ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 14番出口方面（当ビル直結）

※ご参考 アクセス概要

<https://aicc.tokyo/access/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。